

## 対中国「抑止力」のための増強予算

池田五律

(戦争に協力しない！させない！練馬アクション)

2021年度の防衛費の当初予算は、今年も過去最高を更新し、5兆3422億円となった。だが、兵器のツケ買いの「後年度負担」(前年度までのそれ5兆4千億円、新規の「後年度負担」、2兆4090億円の内、支払い分1兆9377億円を差し引きした5千億円を加えると、5兆9千億円)と、2020年度の補正予算3867億円を合算すると、11兆6千億円にも達する。コロナ対策を真剣に考えるのであれば、この膨大な防衛費を削って保健・医療・福祉・休業補償などを中心とした予算編成をしてしかるべきであろう。だが、菅政権は防衛費を聖域とし、「後年度負担」による財政の硬直化を進めようとしているのだ。

この予算編成の前提となっている考え方は、2018年版・防衛大綱で示された、陸海空に加えて、宇宙・サイバー・電磁波領域も含む、「領域横断的作戦」を遂行するための「多次元統合防衛力」の増強である。

これは、台湾武力回収を狙う中国と日米が、南西諸島を主戦場として限定戦争を行うことを想定して、中国に対する抑止力を増強しようとするものである。既に2013年版・防衛大綱以降、石垣、宮古、奄美など、南西諸島の自衛隊増強が、進められてきた。西太平洋に進出する中国艦船を地对艦ミサイルで攻撃するといった想定だ。2020年度予算にも、石垣島の庁舎建設、宮古保良鉱山地区校内道路建設、奄美瀬戸内分屯地火薬庫など、施設整備費390億円が計上されている。水陸機動団の艦艇と連携した機動展開訓練や、「島嶼部」における米軍との実動演習などの経費も計上されている。

一方、艦船を防護し、機動展開を阻むために、敵が行うであろう弾道弾ミサイルは、総合ミサイル防衛力で迎撃する。2021年度予算では、弾道ミサイル防衛関係経費1148億円が計上されている。その目玉の一つが、イージス・アショア代替案として浮上した陸上イージスを搭載した護衛艦二隻の導入だ。2021年度予算には、その建造検討の予算17億円が盛り込まれている。

最強の抑止力は、これまたイージス・アショア断念の代替を口実に浮上した敵地先制攻撃力であ



12式(ひとふたしき)地对艦誘導

る。実は、2018年版・防衛大綱策定時から、「敵基地攻撃力保有」は浮上していた。明示は先送りされものの、敵の射程外からの攻撃を可能にする「スタンド・オフ・ミサイル」の導入など、実質的保有は、既に進められて来た。2021年度予算でも、空自のF35Aに搭載可能なJSM(ノルウェー製)の取得に149億円が投じられる。さらに、昨年来の「敵基地攻撃力保有」再浮上を受け、未だ明示に至っていないにもかかわらず、2021年度予算では、陸自が運用する12式地对艦誘導弾(1式55億円)の射程を1500kmにするなど、さらなる延伸化が盛り込まれている。新地对艦誘導弾に至っては、射程は2000kmに伸ばす。2021年度予算では、この能力向上型の開発に、335億円が計上されている。しかも「多様なプラットフォームからの運用を前提」としており、イージス艦にも搭載されるかもしれない。南西諸島に配備した場合、1500kmあれば平壤を、2000kmあれば北京を射程に収める。新型地对艦ミサイルには、2020年度までに105億円の関連予算が計上されてきた。新型地对艦ミサイルも12式誘導弾も、開発に携わっているのは三菱重工。コロナ患者やコロナ災害に伴う失業者には冷たく、防衛産業を潤すことしか考えていないのが2021年度予算だ、と言っても過言ではあるまい。ともかくミサイルは金食い虫だ。「まや」型護衛艦の新型ミサイルSM6の装備認定試験などだけでも、104億円も計上されている。

なお、米軍も南西諸島からフィリピン、カリマンタン島などに、中距離弾道ミサイルを配備する計画を持っていると言われる。アメリカは、INF条約(中距離核戦力全廃条約)脱退をして、中距離核軍拡で中国に対する核抑止力を増強しようとしているのだ。それは対抗した核・ミサイル軍拡を招く。今や東アジアは核・ミサイル軍拡競争の舞台になりつつあり、その中で自衛隊も敵地攻撃力を保有しようとしていると言えよう。



また、アメリカは、海洋圧迫戦略と称して、平素からの中国への圧力を強めようとしている。バイデン政権は、同盟国との協調の名の下に、一層、同盟国に役割分担を求めるだろう。日米豪印「クアッド」や韓国も含む「D10」、さらにはアジアに回帰しつつある英仏独とも連携して、インド太平洋地域での対中包囲網の形成を進めると思われる。それは、存在したり、有事来援能力を誇示したりするだけでなく、平素からインド太平洋地域を動き回り、前陣即効型の姿勢を見せる抑止と一体のものとして運用されるのではないだろうか。2021年度・防衛予算は、そうした動きをも先取りしているとも言える。

2021年度には203億円が投じられて空母に改修される「かが」の形状は、米強襲揚陸艦に酷似している。「かが」に搭載されるF35Bのエンジンモジュールの運搬を、陸自のオスプレイがするとも考えられる。オスプレイを木更津に恒久配備し、空母艦載機による敵地攻撃とリンクした陸自オスプレイの運用が、東京五輪後、本格化するかもしれない。

#### 宇宙に拡がる軍備強化

空自も「遠征空軍」の構築を目指していると言われる。輸送機C-2(2機:225億円計上)も、その一つの現れと言えよう。だが、何と言っても目玉は次期戦闘機F-3の開発。日本企業(三菱重工)が主となって開発するというのが売りだ。これには、関連経費含め、約731億円が計上されている。スタンド・オフ電子戦戦闘機の開発にも105億円が計上されている。これは、電波妨害をして敵の指揮機能などを麻痺されるものだ。

この電子戦をはじめとする電磁波領域と、宇宙、サイバー空間が、防衛省の予算概要では、この間、トップに位置している。指揮・統制・通信・コンピュータ・情報、監視および偵察は、宇宙からの監視、宇宙衛星を介した通信などに支えられ、サイバー空間を電磁波が飛び交うことで成り立っているからだ。電磁波で、敵基地の動きを感知し、攻撃ミサイルを誘導し、敵のミサイルを補足して、迎撃ミサイルを発射するといったことを見れば分かるように、敵地先制攻撃やミサイル防衛にも欠かせない。2021年度の宇宙関連経費は、約659億円(弾道ミサイル防衛関連経費の宇宙関連部分532億円を除く)。目玉の一つは、新規の宇宙設置型光学望遠鏡(SSA衛星)・時間軸多様化衛星の設計だ。SSA衛星の態勢強化に175億円、整備に113億円。軍事衛星は取得

だけでなく整備にずっと金がかかる代物なのだ。この時間軸多様化衛星4機、基幹となる光学衛星とレーダー衛星4機、さらにデータ中継衛星2機の10機の偵察衛星態勢を、将来的には目指す。

もう一つの目玉は、衛星コンステレーションによる軌道の補足が困難な極超音速滑空兵器の探知・追尾システムの概念検討(2億円)である。これは、中・低軌道に打ち上げた多数の小型衛星を連携させて一体的に運用するとうもので、アメリカが推進しようとしているものだ。これによって、極域を含めた世界全域を対象に、緊急時・平時を問わず、ビジネス用途の高信頼・高速大容量通信など多様なサービスを提供することが可能になるという。宇宙分野での日米一体化を象徴するものと言えよう。なお、この超高速滑空弾の開発は、自衛隊も行っている。自分が考えていることを相手も考えるだろうという疑心暗鬼が、宇宙軍拡競争をも招くというわけだ。それは、相手が宇宙衛星の機能を麻痺させるといった想定にも見られる。そうした事態に際した機能回復力を「抗たん性」と言うが、測位衛星「みちびき」の「抗たん性」の向上に4億円が盛り込まれている。

サイバー関連経費は、301億円。目玉は、サイバー防衛隊の新編。新規に、民間からの高度人材の採用が打ち出されている(0.2億円)。2020年度に府中に宇宙作戦隊が新編されたが、2021年度には宇宙作戦群が新編される。宇宙戦、サイバー戦は、モノの取得から運用の段階に達しているのだ。今のところ、敵からのコンピュータ・ウィルスなどによるサイバー攻撃からの防御を前面に掲げているが、ロシアがウクライナ介入に際して行ったような、敵部隊に偽情報を流して、結集点で一網打尽にするといった攻撃的サイバー戦の戦力も、将来的には保有したいのではないだろうか。電磁波領域でも、千歳、健軍に加え、新たに朝霞、奄美などに電子戦部隊が新編される。目立たないが、こうした部隊新編の動きに反対の声をあげていく必要がある。

(注)千歳駐屯地(北海道)・建軍駐屯地(熊本市)・朝霞駐屯地(東京練馬)・奄美(鹿児島奄美)